

平成23年度 水産業強化対策事業  
(経営構造改善目標)事後評価結果について

整理番号	23-1	鳥取県	
メニューの内容	水産情報高度利用施設	(施設名)	潮流情報提供システム
事業実施主体	鳥取県		
評価期間	平成24年度～26年度		
事業費	37,910 千円		
交付金額	18,955 千円		
成果目標	3年間の総便益	61,674 千円	
実績値	3年間の総便益	232,123 千円	
成果目標の達成率	376.37 %		
事業の目的	潮流情報提供システムによって、漁業者は陸上で漁場の潮流情報を入手でき、出漁前に操業の可否を判断できる。このことにより、無駄な出漁を減少させ、燃油経費を削減する。		
事業の成果	本システムを利用している漁業者からは、日々の操業になくはならない情報との高い評価が得られている。受益者についても当初計画では158名(刺網漁業者)を想定していたが、現状ではその倍以上の者が利用している。また、年間利用件数についても電話サービスが22,804件/年、ホームページサービスが12,607件/年とかなり高い利用状況となっている。一方でメンテナンス、故障等により、当該システムによる情報発信が停止すると、日々の操業に支障が生じるとの漁業者意見が多く、今後は故障、メンテナンス等への対応を改善し、情報発信の空白期間をいかに短くするかが課題となっている。		
その他特筆すべき事項	施設整備による営漁経費の削減効果については、当初計画以上の高い便益となった。加えて漁業者からは当該システムの情報が生産金額の増加に繋がったとの意見が多く、これらを追加便益として算定した結果、総便益は当初計画を大きく上回る値となった。一方、維持管理については当初の計画の10倍以上の経費を要した。過酷な外海環境において、ブイ本体の劣化が想定以上に速かったことが、最も大きな原因と判断している。一方で、本システムによる情報が漁業者にとって必要不可欠なものとなりつつあり、当該システムの管理体制を一層強化するとともに、施設更新についても準備を進めいく必要がある。		
成果目標が未達成の場合はその理由及び改善方策			
備考			